

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：地域振興対策費

事業名 イベント・コンベンション誘致推進費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

清流の国推進部 地域振興課 地域プロモーション係

電話番号：058-272-1111 (内 2099)

E-mail：c11143@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 800 千円 (前年度予算額：1,000 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,000	0	0	0	0	0	0	0	1,000
要求額	800	0	0	0	0	0	0	0	800
決定額	800	0	0	0	0	0	0	0	800

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

イベント・コンベンションの開催は、経済波及効果が高く、県内地域経済の活性化に寄与することができるため、その誘致に向けて、県内コンベンションビューローと連携しながら、県として主体的、積極的に取り組む必要がある。

(2) 事業内容

- 県内コンベンション協会等との情報交換
- イベント・コンベンション等の主催団体への誘致活動
- 近隣県の取組状況の確認及び情報交換
- 国際MICE・エキスポ (国内唯一・最大のMICE専門見本市) への参加

(3) 県負担・補助率の考え方

県内地域経済の活性化を図るため、観光消費額、宿泊者数を拡大していくには県負担を要する。

- (4) 類似事業の有無
無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	200	関係団体との連携調整、主催団体への誘致活動
負担金	310	国際MICE・エキスポ出展料
その他	290	事務消耗品費、郵送料等
合計	800	

決定額の考え方

4 参考事項

- (1) 各種計画での位置づけ

岐阜県成長・雇用戦略2017

- (2) 国・他県の状況

国ではイベント・コンベンション(MICE)の誘致を強化する方針を示しており、全国的に誘致競争が展開されつつある。

- (3) 後年度の財政負担

イベント・コンベンション誘致の経済波及効果を勘案しながら、事業の継続を検討していく。

事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 経済波及効果の大きいイベント・コンベンションを積極的に誘致することで、県内への誘客及び観光消費額の拡大に取り組む。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 (前々年度末時点)	目標	達成率
観光消費の 経済波及効果	— (H)	4,175億円 (H29)	4,172億円 (H30)	4,103億円 (R1)	5,000億円 (R3)	82.1%
観光入込客数 (実人数)	— (H)	4,556万人 (H29)	4,603万人 (H30)	4,800万人 (R1)	4,600万人 (R3)	104.3%
外国人延べ宿泊者数 (延べ人数)	— (H)	98万人 (H29)	148万人 (H30)	166万人 (R1)	150万人 (R3)	110.7%

※平成23年度から集計方法を変更したため、それ以前の結果とは比較不可能

○指標を設定することができない場合の理由

(前年度の取組)

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
 - 県内コンベンション協会等との情報交換
 - イベント・コンベンション等の主催団体への誘致活動
 - 近隣県の取組状況の確認及び情報交換
 - 国際MICE・エキスポへの参加（2月26日）

(前年度の成果)

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
 経済波及効果の大きいイベント・コンベンションを積極的に誘致することで、県内への誘客及び観光消費額の拡大に取り組む。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い</p>		
(評価)	○	大規模イベント・コンベンションの開催は経済波及効果が高く、県内で開催することで地域経済の活性化に寄与することができるため、事業の必要性が高い。
<p>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない</p>		
(評価)	○	観光消費額、観光入込客数等は堅調に推移しており、成果があがっていると考えられる。なお、国際MICE・エキスポへの出展等積極的な誘致活動の展開により、令和元年度は6件のコンベンションの県内誘致に成功した。
<p>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある</p>		
(評価)	○	まとまった集客や参加者を見込める大規模なイベント・コンベンションに絞って財政支援を行うことにより、即効的かつ効率的に観光消費額や宿泊者数の拡大につなげることができる。

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 観光消費額、宿泊者数の拡大につながる、大規模イベント・コンベンションの開催に対して支援していく必要がある。</p>

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 経済波及効果が高い大規模イベント・コンベンションの開催への支援を積極的に進めていく。</p>
